

先生方へ： まず初めに『まなべる基金（第5期）応募手続きのご案内』を参照してください。

学べるしあわせをみんなに。

高校生対象給付型奨学金

「まなべる基金」

高校生対象給付型奨学金『まなべる基金（第5期）』  
応募を希望される方へ

# まなべる基金（第5期） 奨学金応募関連書類

（全31ページ）  
2015年10月5日 改定

# 目次

★印の用紙は、提出が必要な用紙です。

## I 募集要項

1. 制度概要 3
2. 応募について 4
3. 応募に必要な書類 5
4. 注意事項等 9

## II 応募資格チェックシート

1. 『応募資格(3)』所得の計算 10
2. 『応募資格(4)』東日本大震災の影響の確認 10
- 提出書類 1: 応募資格チェック ★ 13

## III 提出書類 2: 応募用紙

- A. 奨学金願書 ★ 14
- B. 課題作文 ★ 21
- C. 住民票 ★ 22
- D-1. 平成 23 年度所得証明書 ★ 23
- D-2. 平成 27 年度所得証明書 ★ 24
- E-1. 平成 22 年分の確定申告書 B 控えの写し ★ 25
- E-2. 平成 26 年分の確定申告書 B 控えの写し ★ 26
- F. 応募資格を証明する書類 ★ 27
- G. 医療費・介護費の領収書または確定申告書 A 控えの写し ★ 28

## IV 参考資料

1. 応募前の必要書類チェックシート 29
2. 確定申告書 A の医療費算出方法 30
3. 用語集 31

## はじめに～応募に際し特に重要な事項～

### 応募者ならびに保護者の皆様

まなべる基金（第 5 期）へ応募するにあたり、まずは以下をよく読み、理解した上で応募の準備を行ってください。

#### (1) 配布物を確認してください。

手元に以下の文書があるか、確認してください。ない場合には、在籍校の先生へ問い合わせるか、まなべる基金のホームページから文書をダウンロードして印刷してください。

- ① まなべる基金（第 5 期）奨学金応募関連書類
  - 募集要項
  - 応募資格チェックシート
  - 応募用紙
- ② 『A 奨学金願書』記入見本

#### (2) 『まなべる基金（第 5 期）』への大まかな応募手順を理解しましょう。

大まかな応募の手順を理解してください。分からない場合は(4)に記載されている問い合わせへ確認してください。

- 手順1.** 在籍校の奨学金担当の先生へ応募書類の提出期日を確認してください。
- 手順2.** 応募資格に該当するか、本紙『応募資格チェックシート』(P.10～12)を使って確認する。
- 手順3.** 『応募用紙』の『A 奨学金願書』(P.14～20)を記入し、必要な書類(P.21～28)を用意する。
- 手順4.** 本紙 P.13『応募資格チェック』と P.14～28『応募用紙』を在籍校の担当の先生へ提出する。(在籍校の先生から当財団へ送付されます。)

#### (3) 『提出の締め切りは在籍校に確認してください。応募の準備には時間がかかります。』

まなべる基金（第 5 期）への応募に必要な書類を手配するためには、必要に応じ、役所や税務署、病院などに行き、書類の発行を依頼しなければなりません。書類によっては発行に時間がかかるものもあります。時間に余裕をもって準備してください。  
**なお、提出の締め切りは在籍校に必ず確認してください。**

#### (4) 応募資格の確認や応募書類の書き方などの不明点はお問い合わせください。

制度についてはもちろん、応募資格の確認や応募書類の書き方、どのような書類を準備すれば良いか、など、分からないことや迷うことがあったら気軽にお電話ください。

東日本大震災復興支援財団 「まなべる基金」事務局  
TEL : 0120-935-459 / 0120-957-802  
※受付時間 : 12:00～17:00 (平日のみ)  
E-mail : [manaberukikin@minnade-ganbaro.jp](mailto:manaberukikin@minnade-ganbaro.jp)

※メールでの問い合わせへの返答には 2～3 営業日かかります。急ぎの場合はお電話にて問い合わせください。

## I. 募集要項

### 募集要項 目次

- |   |  |   |
|---|--|---|
| <b>1. 制度概要</b><br>(1) 奨学金の対象者<br>(2) 募集人数<br>(3) 奨学金の種類<br>(4) 奨学金の金額<br>(5) 給付対象期間<br>(6) 給付スケジュール<br>(7) 応募方法ならびに応募締切<br>(8) 奨学生の決定<br>(9) 選考<br>(10) 協力団体<br>(11) 主催 | <b>2. 応募について</b><br>(1) 応募資格<br>(2) 応募書類<br>(3) 応募資格チェックシステム<br>(4) 応募方法<br>(5) 応募締切<br>(6) 他の奨学金との併願および重複受給について | <b>3. 応募に必要な書類</b><br>(1) 基本書類<br>(2) 所得を証明する書類<br>(3) 所得を証明する書類の詳細<br>(4) 応募資格を証明する書類<br>(5) その他必要書類<br><br><b>4. 注意事項等</b><br>(1) 給付開始条件<br>(2) 給付期間中の義務<br>(3) 給付の停止<br>(4) その他注意事項等 |
|---|--|---|

### 1. 制度概要

「まなべる基金」は、東日本大震災の影響により住居の修繕や再建などのため、経済的な負担が増加し、進学・就学に困難がある高校生を支援することを目的とした給付型（返還不要）の奨学金制度です。困難な状況の中でも、学ぶことを諦めない高校生を支援するため実施するものです。

#### (1) 奨学金の対象者

東日本大震災で被災した生徒で、平成 28 年 4 月 1 日時点で高等学校、高等専門学校、または高等専修学校等（以下「高校等」という。）に在籍していることが見込まれる生徒

※詳しい応募資格は「2. 応募について」の「(1) 応募資格」(P.4～5)を参照してください。

#### (2) 募集人数

120 名程度

#### (3) 奨学金の種類

給付型奨学金 ※返還不要です。

#### (4) 奨学金の金額

3 年制の高校等	年間 16 万円
4 年制の高校等	年間 12 万円

※ 奨学金の金額は、公的な奨学金、民間の奨学金、就学支援金制度の状況等に変更が生じた場合等に、事前の予告なく変更される場合があります。予めご了承下さい。

#### (5) 給付対象期間

3 年制の高校等	平成 28 年 4 月分より平成 31 年 3 月分までの高校在籍期間中の最長 3 年間
4 年制の高校等	平成 28 年 4 月分より平成 32 年 3 月分までの高校在籍期間中最長 4 年間

但し、奨学金の給付対象期間は、高等学校の卒業まで（高等専門学校・高等専修学校の場合は高等課程修了まで）に要する最短就業年限が終了する月までとします。また、高校等の就学課程の途中（2 学年以降）から受給する場合は、残りの最短就業年限が終了する月までとします。なお、留学・休学・留年等、受給者の都合で卒業に要する期間が延長した場合でも、給付対象期間の延長はありません。

※ 給付対象期間は、公的な奨学金、民間の奨学金、就学支援金制度の状況等に変更が生じた場合等に、事前の予告なく変更される場合があります。予めご了承下さい。

#### (6) 給付スケジュール

以下の給付予定月に年 2 回給付します。給付予定月は、手続きの都合により前後する場合があります。予めご了承ください。

		前期 6 ヶ月分（4 月～9 月分）	後期 6 ヶ月分（10 月～3 月分）
給付予定月		4 月※高校 1 年生は初回のみ 5 月に給付	10 月
給付金額	3 年制	80,000 円	80,000 円
	4 年制	60,000 円	60,000 円

## (7) 応募方法ならびに応募締切

「2. 応募について」の「(3) 応募方法」「(4) 応募締切」(P.5)をご覧ください。

## (8) 奨学生の決定

平成 28 年 1 月下旬（予定）に、在籍校宛に郵送にて通知します。

応募者	採否の結果については、担任の先生や奨学金担当の先生に確認してください。
担当の先生	通知が到着次第、各応募者へ結果を通知してください。詳しくは採否の通知に同封される手続きのご案内をご覧ください。

## (9) 選考

応募書類の記載（就業・収入の状況（世帯収入や震災前と現在の世帯年収の変化等）、家族構成、被災の状況、被災による経済的負担、医療費・介護費の負担、その他特に家計に影響を与える事情、その他記載事項、課題作文等）をもとに、選考委員会で決定した選考基準に基づき総合的に判断します。

## (10) 協力団体

特定非営利活動法人ジーピーパートナーズ

## (11) 主催

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

# 2. 応募について

## (1) 応募資格

以下の(1)～(5)の全ての項目を満たす生徒。

- 平成 8 年 4 月以降に生まれ、平成 28 年 4 月 1 日時点で高等学校、高等専門学校、または高等専修学校等（以下「高校等」という。）に在籍していることが見込まれる生徒。かつ、東日本大震災発生時に岩手県・宮城県・福島県の小学校、中学校または高校等に在籍していた生徒。ただし、平成 27 年 9 月現在、高校卒業資格を取得している生徒を除く。
- 東日本大震災発生時に主に家計を支える方が岩手県・宮城県・福島県に居住していた生徒。
- 収入の有無にかかわらず、家計を同一にする全ての家族「平成 27 年度所得」の合計が以下を下回る生徒。

家族の人数	所得の合計	家族の人数	所得の合計
2 人	213.6 万円	5 人	534.0 万円
3 人	320.4 万円	6 人	640.8 万円
4 人	427.2 万円	7 人	747.6 万円

- 東日本大震災の影響により、以下の事象の 1 つ以上に該当する生徒。

	項目	内容
住居に関するもの		
①	住居の再建をした	震災当時居住していた持家が、震災により流出、または半壊以上の認定を受け、やむを得ず解体し、居住ができないため、以下のいずれかの状況にいたっている。 a 住宅を新たに購入した。 b 家賃のかかる賃貸住宅に入居した。
②	住居を修繕した	震災当時居住していた住居が、震災により一部損壊以上の認定を受け、居住のため修繕が余儀なくされ、修繕に 50 万円以上かかった。
避難（転居を伴う自主避難含む）に伴うもの		
③	二重生活をしている	福島第一原発事故の影響により、平成 23 年 3 月～平成 25 年 3 月までの期間中に避難（転居を伴う自主避難含む）し、平成 27 年 9 月現在も、家計を同一にする家族が 2 拠点以上で生活を送っており、以下のいずれかの状況にいたっている。 a 避難先で住居費がかかっている。 b 家賃のかからない住宅に入居した。
④	避難先で住居費が発生している	福島第一原発事故の影響により、平成 23 年 3 月～平成 25 年 3 月までの期間中に家計を同一にする家族全員で避難（転居を伴う自主避難含む）し、以下のいずれかの状況にいたっている。 a 避難先で住宅を新たに購入した。 b 家賃のかかる賃貸住宅に入居した。

就業に関するもの		
⑤	自営業の機器を再購入した	震災前に営んでいた自営業（専業の漁業・農業含む）の機器類が流出などにより利用できなくなり、再購入が余儀なくされ、自己負担金額の総額が 50 万円以上かった。
⑥	収入のある人が精神疾患を発症した	震災後、震災の影響により、家計を同一にする家族のうち、収入のある家族が精神疾患を患い就業ができなくなった。
⑦	減収した	以下の理由のいずれかにより、世帯の収入が減少した。 a 震災当時の雇用元が被災の影響で廃業等営業ができない状態となり、転職を余儀なくされた結果減収した。 b 福島第一原発事故の影響による避難（転居を伴う自主避難含む）で転居した結果、転職を余儀なくされ、減収した。 c 震災当時営んでいた自営業が震災の影響により廃業となり、転職を余儀なくされた結果減収した。

※応募資格(4)の①～⑦のうち、複数該当する場合も応募可能です。

※①、②、④、⑤の支出は、平成 23 年 3 月 11 日から平成 27 年 9 月までの間に発生したものを指します。

- (5) 平成 27 年 9 月現在、他の給付型奨学金（まなべる基金第 1～4 期を含む）を受給していない生徒、および平成 28 年 4 月以降も重複受給しない生徒。

## (2) 応募書類

応募書類については、「3. 応募に必要な書類」（P.5～8）をご覧ください。

## (3) 応募方法

応募者	「3. 応募に必要な書類」（P.5～8）を、在籍校が定める期日までに奨学金担当の先生へ提出してください。
担当の先生	在籍校ごとに応募者を取りまとめ、応募締切までに当財団へ郵送してください。 詳細は別紙「まなべる基金（第 5 期）応募手続きのご案内」をご覧ください。

## (4) 応募締切

応募者	各校で定められた提出日までに在籍校に提出 （在籍校ごとに書類提出日が異なります。奨学金担当の先生に確認してください。）
担当の先生	平成 27 年 10 月 28 日（水）※消印有効 締切には余裕をもって郵送してください。詳細は別紙「まなべる基金（第 5 期）応募手続きのご案内」をご覧ください。※締切期日を過ぎての応募は受け付け出来ません。

## (5) 他の奨学金との併願および重複受給について

現在募集されている、またはこれから募集される他の給付型奨学金との併願は可能ですが、複数の給付型奨学金の重複受給はできません。複数の給付型奨学金の受給が決定した場合、「まなべる基金」を受給するか他の給付型奨学金を受給するか、いずれかを選択してください。なお、平成 27 年 9 月時点で、すでに他の給付型奨学金を受給している場合は応募できません（平成 28 年 3 月で給付期間が終了するものも含む）。他の奨学金との併願および重複受給については、以下の通りです。

	奨学金の特徴	併願	重複受給
貸与型奨学金	返還が必要なもの <small>※返還免除が受けられるものも含む</small>	○	○
給付型奨学金	返還が必要ないもの	○	×
			<small>（まなべる基金を受給するか他の奨学金を受給するか いずれかを選択してください。）</small>

## 3. 応募に必要な書類

### (1) 基本書類

以下の書類は、応募を希望する方全員が提出する必要のある書類です。必要事項を記入の上、提出してください。

用紙 No.	書類名	対象	注意事項
A	奨学金 願書		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応募者本人および保護者が記入</li> <li>・ 必要項目を全て記入してください。</li> <li>・ 黒のボールペンで、濃く、見えるように書いてください。</li> </ul>
B	課題 作文		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応募者本人が記入</li> <li>・ 鉛筆書き可。ただし、濃く、見えるように書いてください。</li> <li>・ 応募者本人に障がいがあり、自筆による記入が難しい場合のみ、保護者による代筆を認めます。</li> </ul>

C	住民票	応募者と家計を同一にする家族等全員分が記載されたもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コピー可</li> <li>・ 「A. 奨学金願書」で記入された家族等全員分が記載されたもの</li> <li>・ 応募者本人と別居している家族も、家計を同一にしている場合は提出してください。</li> <li>・ 発行から3ヶ月以内のもの</li> <li>・ <u>「戸籍筆頭者」「世帯主」が記載されているもの</u></li> </ul>
---	-----	----------------------------	---

## (2) 所得を証明する書類

応募を希望する方全員が提出する必要のある書類です。世帯の所得を証明する書類は、収入のある方の震災前・現在の就業形態によって変わります。以下の表に従い、必要な書類を準備してください。各書類の詳細は次項をご覧ください。

No.	平成22年1月～12月の就業形態	平成26年1月～12月の就業形態	提出する書類 ※全て提出が必要です。
(1)	自営業 (漁業・農業含む)	自営業 (漁業・農業含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ D-1: 平成23年度所得証明書</li> <li>・ E-1: 平成22年分の確定申告書B控えの写し</li> <li>・ D-2: 平成27年度所得証明書</li> <li>・ E-2: 平成26年分の確定申告書B控えの写し</li> </ul>
(2)	自営業 (漁業・農業含む)	雇用状態(給与収入) または無職	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ D-1: 平成23年度所得証明書</li> <li>・ E-1: 平成22年分の確定申告書B控えの写し</li> <li>・ D-2: 平成27年度所得証明書</li> </ul>
(3)	雇用状態(給与収入) または無職	雇用状態(給与収入) または無職	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ D-1: 平成23年度所得証明書</li> <li>・ D-2: 平成27年度所得証明書</li> </ul>
(4)	雇用状態(給与収入) または無職	自営業 (漁業・農業含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ D-1: 平成23年度所得証明書</li> <li>・ D-2: 平成27年度所得証明書</li> <li>・ E-2: 平成26年分の確定申告書B控えの写し</li> </ul>

## (3) 所得を証明する書類の詳細

前項に記載されている所得の証明に必要な「提出する書類」の詳細は以下の通りです。前項の表で「提出する書類」の列に記載されている書類は全て提出する必要がありますので、漏れがないように準備してください。

用紙No.	書類名	対象	注意事項
D-1	平成23年度所得証明書	応募者と家計を同一にする <u>18歳以上の家族等全員分</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コピー可</li> <li>・ 応募者と別居している家族も、家計を同一にしている場合は提出してください。</li> <li>・ 平成23年度所得証明書は、平成22年1月～12月分の収入の記載があるもの</li> <li>・ 平成27年度所得証明書は、平成26年1月～12月分の収入の記載があるもの</li> <li>・ <b>平成22年1月～12月の期間中18歳未満の場合は、平成23年度所得証明書の提出は不要です。</b></li> <li>・ 所得証明書は、市町村役場で発行される公的書類です。源泉徴収票や給与証明書では受付できません。必ず所得証明書を提出してください。</li> <li>・ 世帯所得を確認するため、年金受給者や現在収入がないご家族分についても、所得証明書を提出してください。</li> </ul>
D-2	平成27年度所得証明書		
E-1	平成22年分の確定申告書B控えの写し	応募者と家計を同一にし、自営業を営んでいる <u>18歳以上の家族等全員分</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コピーを送ってください。</li> <li>・ 応募者と別居している家族も、家計を同一にしている場合は提出してください。</li> <li>・ 税務署印の押印があるもの</li> <li>・ 平成22年分の確定申告書B控えは、平成22年1月～12月分の収入・支出等の記載があるもの</li> <li>・ 平成26年分の確定申告書B控えは、平成26年1月～12月分の収入・支出等の記載があるもの</li> <li>・ 確定申告書B控えの写しだけでは受付ができません。必ず所得証明書とセットで提出してください。</li> </ul>
E-2	平成26年分の確定申告書B控えの写し		

## (4) 応募資格を証明する書類

「2. 応募について」の「(1)応募資格(4)」(P.4～5)を証明する書類として、以下を提出してください。該当するものは全て提出が必要です。以下の書類については、必ずコピーをとって提出してください。

用紙 No.	提出が必 要な方	必要書類	書類の詳細
F-1	①-a に該 当した方	り災証明書	震災当時の住居が持家で、流出または震災後に取り壊した事実が分かる書類 ✓ 震災当時の住居が持家であることが分かること ✓ 流出または震災後に取り壊した事実が分かること
		取り壊し証明書または建物の滅失登記	
		新居の住所が記載されたローンの残高証明書または請求書	住居を購入した事実と契約者・金額が分かる証明書 ✓ 住居を購入した事実が分かること ✓ 契約者・金額が分かること
F-2	①-b に該 当した方	取り壊し証明書または建物の滅失登記	震災当時の住居が持家で、流出または震災後に取り壊した事実が分かる書類 ✓ 震災当時の住居が持家であることが分かること ✓ 流出または震災後に取り壊した事実が分かること
		賃貸契約書	新居の住所が記載され、契約者・賃料が記載されている書類 ✓ 賃貸住宅の住所が分かること ✓ 賃貸住宅に入居した事実が分かること ✓ 契約者・賃料が分かること
F-3	② に 該 当 した方	り災証明書	震災当時の住居が被災し、家屋の損壊があったことを証明する書類 ✓ 震災時の住居が被災したことが分かること ✓ 家屋の損壊があったことが分かること
		修繕作業の契約書	
		住居の住所が記載されたローンの残高証明書または請求書	住居を修繕した事実と契約名義・金額が分かる証明書 ✓ 住居を修繕した事実が分かること ✓ 契約名義・金額が分かること
F-4	③-a に該 当した方	り災証明書	応募者とその保護者が2拠点以上に分かれて生活している事実が分かる書類 ✓ 応募者の住所が分かること ✓ 応募者と異なる住所に保護者のいずれか、または両方が居住していることが分かること
		住民票または公共料金の領収書	
		住民票または転居先住宅の入居時の契約書	平成23年3月～平成25年3月までの期間中に転居した事実が分かる書類 ✓ 平成23年3月～平成25年3月の間に転居した事実が分かること ✓ 転居先住居の住所が明記されていること
		新居の住所が記載されたローンの残高証明書・請求書、賃貸契約書のいずれか	二重生活の費用が分かる書類 ✓ 住居を購入または借りた事実と契約者・金額が分かること ✓ 公共料金（水道・ガス・電気）の金額（平成26年1月～12月分）が分かること
		公共料金の領収書（福島県内の住所と避難先住所のもの）	
F-5	③-b に該 当した方	り災証明書	応募者とその保護者が2拠点以上に分かれて生活している事実が分かる書類 ✓ 応募者の住所が分かること ✓ 応募者と異なる住所に保護者のいずれか、または両方が居住していることが分かること
		住民票または公共料金の領収書	
		住民票または転居先住宅の入居時の契約書	平成23年3月～平成25年3月までの期間中に転居した事実が分かる書類 ✓ 平成23年3月～平成25年3月の間に転居した事実が分かること ✓ 転居先住居の住所が明記されていること
		公共料金の領収書（水道・ガス・電気）	二重生活の費用が分かる書類 ✓ 公共料金（水道・ガス・電気）の金額（平成26年1月～12月分）が分かること
F-6	④-a に該 当した方	住民票または転居先住宅の入居時の契約書	平成23年3月～平成25年3月までの期間中に転居した事実が分かる書類 ✓ 平成23年3月～平成25年3月の間に転居した事実が分かること ✓ 転居先住居の住所が明記されていること
		新居の住所が記載されたローンの残高証明書または請求書	住居を購入した事実と契約者・金額が分かる証明書 ✓ 住居を購入した事実が分かること ✓ 契約者・金額が分かること

用紙 No.	提出が 必要な方	必要書類	書類の詳細
F-7	④-b に該当した方	住民票または転居先住宅の入居時の契約書	平成 23 年 3 月～平成 25 年 3 月までの期間中に転居した事実が分かる書類 ✓ 平成 23 年 3 月～平成 25 年 3 月の間に転居した事実が分かること ✓ 転居先住居の住所が明記されていること
		賃貸契約書	新居の住所が記載され、契約者・賃料が記載されている書類 ✓ 賃貸住宅の住所が分かること ✓ 賃貸住宅に入居した事実が分かること ✓ 契約者・賃料が分かること
F-8	⑤ に 該 当 した方	事業所のり災証明書	事業所の被災を証明する書類 ✓ 事業所の住所が記載されているもの ✓ 被災の程度が記載されているもの
		請求書またはローン残高証明書	震災後に機器類を購入した事実と購入者・金額・時期が分かる証明書 ✓ 機器の代金を支払っている購入者（名義人）が記載されていること ✓ 自己負担した金額（総額）が記載されていること ✓ 購入時期が記載されていること。
F-9	⑥ に 該 当 した方	医師の診断書	「震災の影響によるもの」と理由の明記された医師による診断書 ✓ り患した人の氏名が分かること ✓ 病名が分かること ✓ 医師からのものであること ✓ 「震災の影響によるもの」と理由が明記されていること
		処方箋のコピー、調剤証明書、薬剤証明書のいずれか	投薬を 1 か月以上行っていることが分かる証明書 ✓ り患した人の氏名が分かること ✓ 薬を処方した医師によるものであること ✓ 投薬の量が分かること ✓ 処方された日付が分かること
F-10	⑦-a に該当した方	解雇通知書、雇用保険受給資格者証の写し、離職票のいずれか	「会社都合」で解雇されたことが分かる証明書 ✓ 雇用元の名称が分かること ✓ 解雇された日付が分かること ✓ 会社都合であることが分かること
F-11	⑦-b に該当した方	住民票または転居先住宅の入居時の契約書	平成 23 年 3 月～平成 25 年 3 月までの期間中に転居した事実が分かる書類 ✓ 平成 23 年 3 月～平成 25 年 3 月の間に転居した事実が分かること ✓ 転居先住居の住所が明記されていること
F-12	⑦-c に該当した方	個人事業の開廃業等届出書（廃業に印のついているもの）	経営していた事業所が 3 月 11 日以降廃業にいたったことが分かる証明書 ✓ 家計を同一にする家族名義の事業所であること ✓ 廃業日が明記されていること ✓ 事業所の住所が明記されていること
		年度ごとの収支計算書（B/S や P/L など）	過去の経営状況が分かる書類 ✓ 平成 20 年 4 月～廃業した年度までの経営状況が分かる書類

##### (5) その他必要書類

家計を同一にする家族で、平成 26 年 1 月～12 月の期間中に合計 10 万円以上の医療費・介護費負担があった場合は以下の書類を提出してください。

用紙 No.	書類名	注意事項
G	医療費・介護費の領収書または確定申告書 A 控えの写し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コピー可</li> <li>・ 家計を同一にする家族に該当する費用が発生している場合のみ提出してください。</li> <li>・ 平成 26 年 1 月～12 月に発生した医療費・介護費の領収書のコピーまたは税務署印のある確定申告書 A 控えの写し</li> </ul>



## 4. 注意事項等

### (1) 給付開始条件

本基金の奨学金の給付を開始する条件は以下の通りです。

- ① 給付対象期間中に、他の給付型奨学金を受給しないこと。
- ② 受給同意書等、当財団が後日指定する給付手続き書類を期日までに提出すること。
- ③ 高校等への在籍が確認できる書類を提出すること。

※給付開始条件は、公的な奨学金、民間の奨学金、就学支援金制度の状況等に変更が生じた場合等に、事前の予告なく、変更される場合があります。予めご了承下さい。

### (2) 給付期間中の義務

受給者または保護者には、奨学金の給付対象期間中、以下の義務が発生します。

- ① 受給者は、当財団が指定した時期に、高校等での活動状況について、当財団が指定する書式で活動報告書を提出すること。  
(年 1 回または 2 回を予定)
- ② 受給者またはその保護者は、以下の場合、変更が生じてから 1 ヶ月以内に在籍校を通じて「変更届」を提出すること。
  - i. 当財団に申告している情報(住所、氏名、連絡先、保護者、振込先口座など)に変更があった場合
  - ii. 高校等での在籍状況に変更があった場合(転校、休学、長期欠席、留年、留学、退学、本人の死亡など)
- ③ 受給者または保護者は、当財団が追加の資料提出や報告を求めた場合、それに応じること。

### (3) 給付の停止

受給者が、次のいずれか 1 つに該当した場合には、奨学金の給付を停止します。①～③については、当財団が認めた場合、奨学金受給の再開が可能です。⑨～⑫に該当する場合には、支給済みの奨学金を返還してもらいます。

- ① 休学する場合
- ② 長期(1 ヶ月程度以上)の欠席をする場合
- ③ 「(2) 給付期間中の義務」への違反があった場合
- ④ 受給者またはその保護者と連絡が取れなくなった場合
- ⑤ 在籍校で謹慎または停学等の処分を受けた場合
- ⑥ 高校等を退学した場合
- ⑦ 警察により補導・逮捕等をされた場合
- ⑧ 受給者が死亡した場合
- ⑨ 給付対象期間中に他の給付型奨学金を重複受給した場合
- ⑩ 応募書類や「(1) 給付開始条件」に定める手続き書類の記載に虚偽があった場合
- ⑪ 受給者が反社会的勢力の関係者である場合
- ⑫ その他、本基金の奨学生として妥当でないと当財団が判断する事実があった場合

※ 給付の停止の条件は、公的な奨学金、民間の奨学金、就学支援金制度の状況等に変更が生じた場合等に、事前の予告なく変更される場合があります。予めご了承下さい。

### (4) その他注意事項等

- ① 応募書類(各種公的書類等)の準備・取得にかかる費用は応募者負担となります。
- ② 応募書類は必ずお手元にコピーを取って保管してください。
- ③ 当財団は、奨学金の適正な給付のため、応募者、保護者、または在籍校に追加の資料の提出や報告を求める場合があります。
- ④ 当財団が、応募者、保護者または在籍校に追加の資料の提出や報告を求めた場合は、それに応じてください。
- ⑤ 当財団は、公的な奨学金、民間の奨学金、就学支援金制度の状況等に変更が生じた場合等に、事前の予告なく奨学金の金額・給付期間・給付開始・停止条件・その他の条件の変更を行う場合があります。予めご了承下さい。
- ⑥ 当財団は、ご提出いただく個人情報について、当財団ホームページ記載の「個人情報の取り扱いについて」に従い適切に利用します。在籍校への連絡または当財団の業務委託先への情報共有以外で、ご本人の承諾なく第三者に個人情報を提供することはありません。

## Ⅳ. 応募資格チェックシート

以下の内容は、P.4～5に記載されている『(1) 応募資格』のうち、『応募資格(3)・(4)』の内容について、より詳しく記載しているものです。以下の設問に回答し、応募資格の確認をしてください。P.13 の用紙は提出が必要な用紙になります。

なお、P.13 で記入した内容には、その内容を証明するため、それぞれ P.6～8 に記載された証明書を提出する必要があります。

### 1. 『応募資格(3)』所得の計算

- (1) 家計を同一にする家族等全員分の続柄を記入してください。
- (2) それぞれの家族について、平成 26 年 1 月～12 月分の所得の合計金額を記入してください。
- (3) 所得のあった方の続柄の行にチェックをつけてください。
- (4) 合計金額を計算してください。

※小数点第一位まで記入してください。百円以下は切り捨ててください。

(例) 523,600 円=52.3 万円

No.	続柄	収入 あり	平成 26 年 1 月～12 月の合計所得 ※源泉徴収票・確定申告書 B・年金通知書・通 帳の入金記録等を参照して記入してください。
1	応募者	✓	万円
2		✓	万円
3		✓	万円
4		✓	万円
5		✓	万円
6		✓	万円
7		✓	万円
8		✓	万円
合計		チェック 人	万円

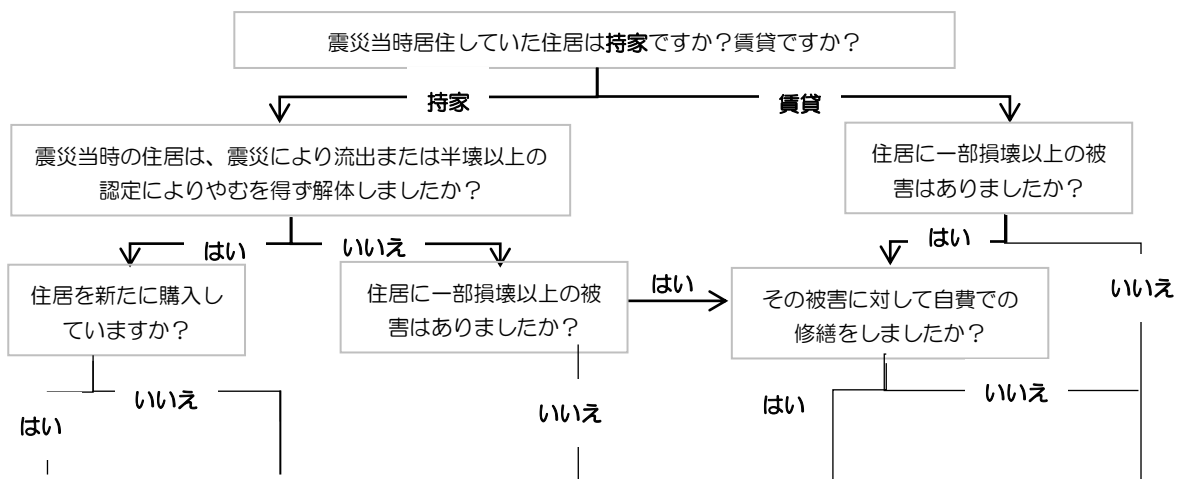
所得の合計は、『応募資格  
(3)』(P.4) の基準を下回っ  
ていますか？

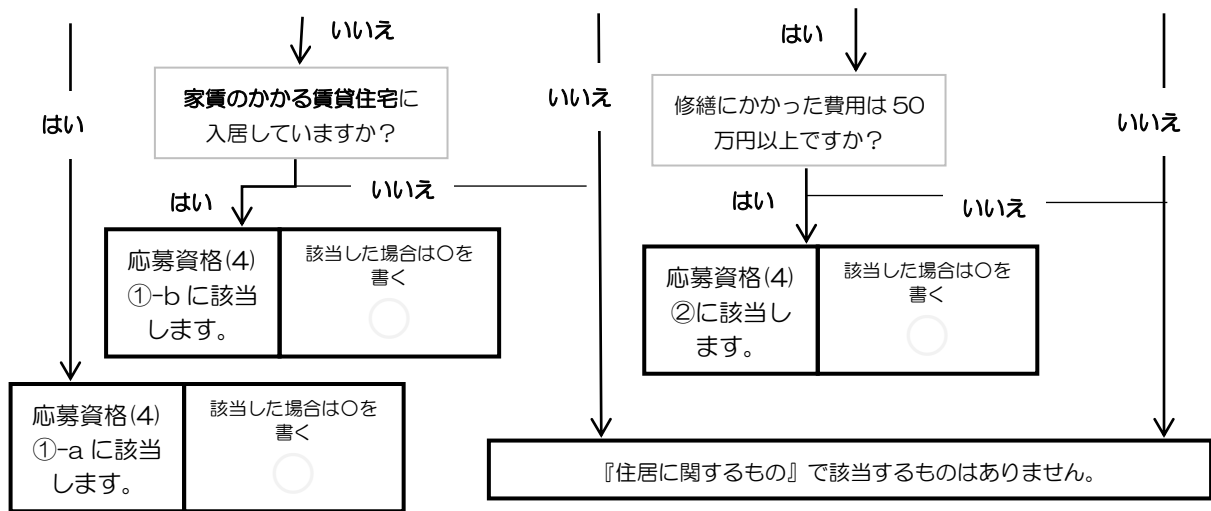
はい・いいえ

### 2. 『応募資格(4)』東日本大震災の影響の確認

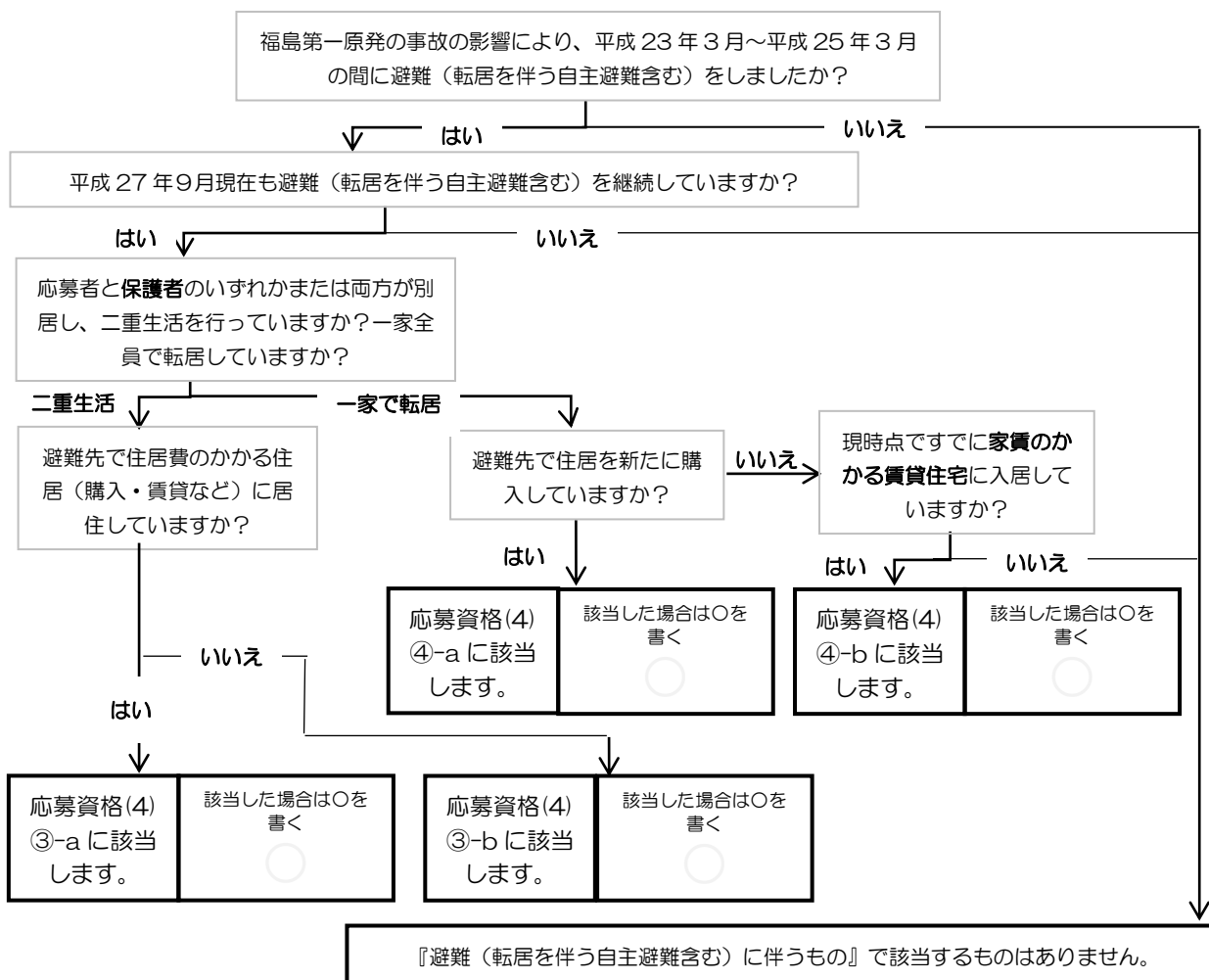
以下のフローチャートに「はい」「いいえ」で回答すると、『応募資格(4)』(P.4～5) で該当するものが分かります。該当するものがありましたら、その項目に○を付けてください。

#### 住居に関するもの

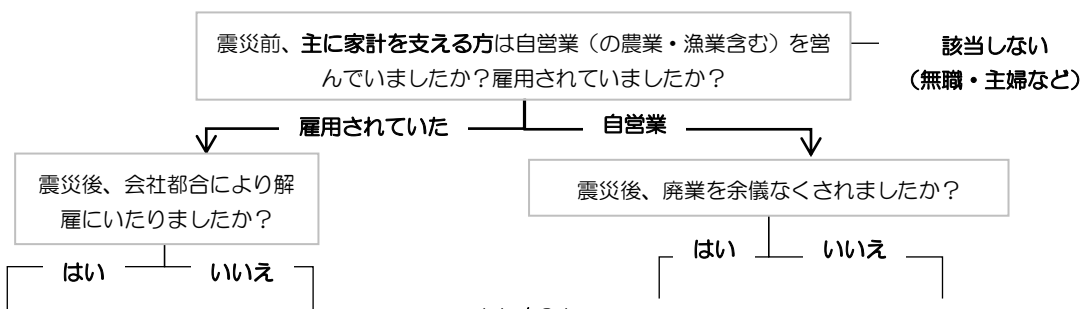


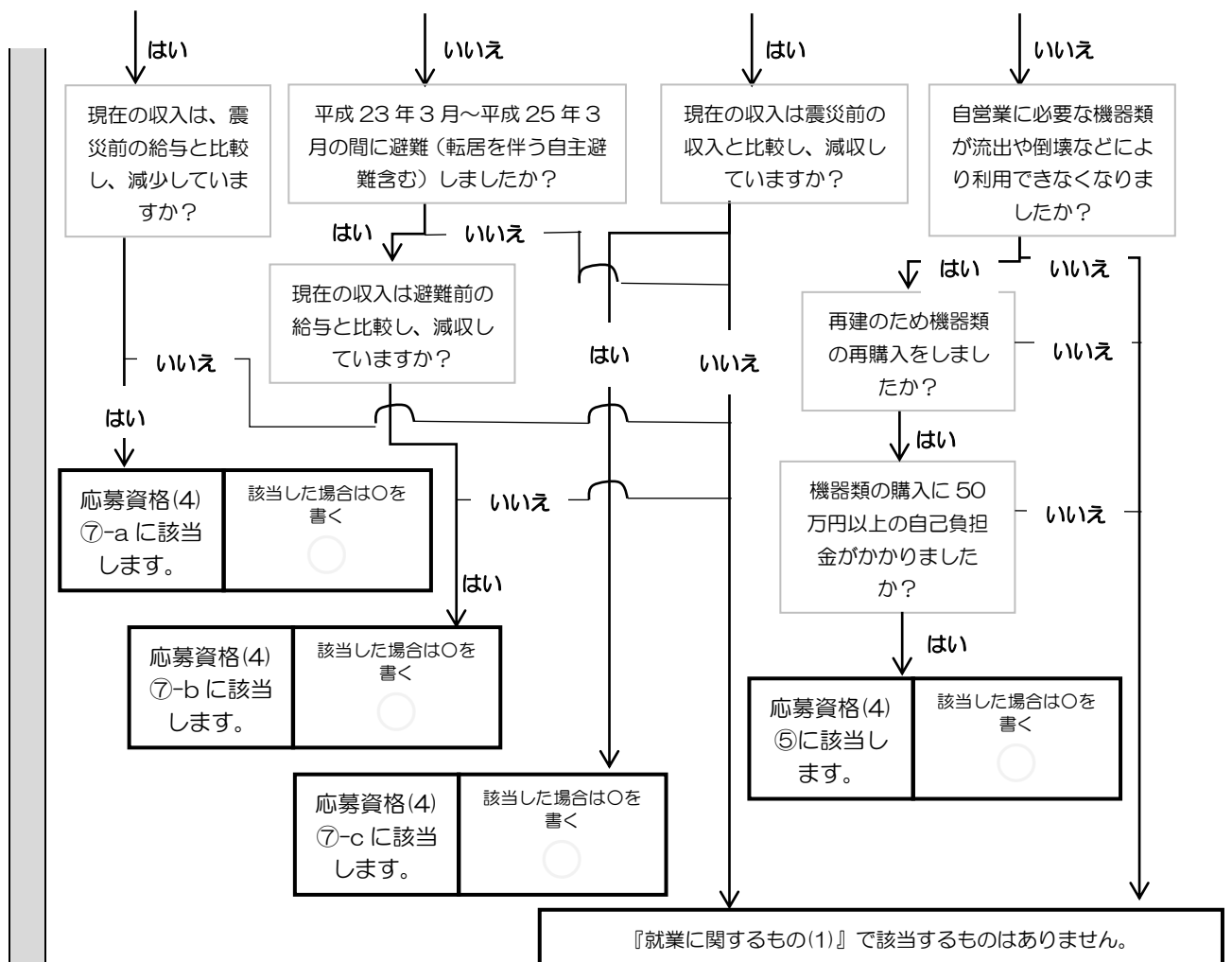


#### 避難（転居を伴う自主避難含む）に伴うもの

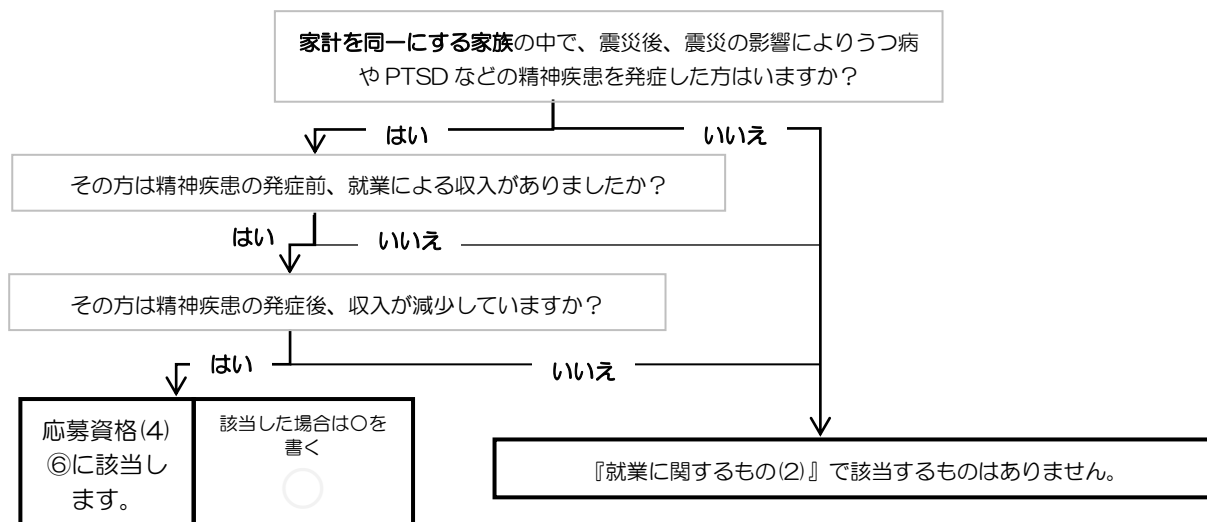


#### 就業に関するもの(1)





## 就業に関するもの(2)



## 提出書類 1: 応募資格チェック

## 提出書類

在籍校名	校 年	氏名	
------	-----	----	--

1. P.10～12 で確認した『応募資格(3)』と『応募資格(4)』への該当状況を、以下に記入してください。
2. 本紙は P.14～28 の『応募用紙』と一緒に提出してください。

※ まなべる基金（第 5 期）へは、(1)に「はい」が付き、(2)～(13)のいずれかに「はい」が付かないと応募ができません。

※ (2)～(13)は複数該当しても応募できますが、該当するもの全てについての証明書が必要です。必要な書類は『(4) 応募資格を証明する書類』(P.6～8)を参照してください。

(1)	家計を同一にする家族のうち、収入がある家族の「平成 27 年度所得」の合計が『応募資格(3)』の基準を下回っていますか？	・・・	はい	・	いいえ
(2)	①-a に該当しましたか？	・・・	はい	・	いいえ
(3)	①-b に該当しましたか？	・・・	はい	・	いいえ
(4)	②に該当しましたか？	・・・	はい	・	いいえ
(5)	③-a に該当しましたか？	・・・	はい	・	いいえ
(6)	③-b に該当しましたか？	・・・	はい	・	いいえ
(7)	④-a に該当しましたか？	・・・	はい	・	いいえ
(8)	④-b に該当しましたか？	・・・	はい	・	いいえ
(9)	⑤に該当しましたか？	・・・	はい	・	いいえ
(10)	⑥に該当しましたか？	・・・	はい	・	いいえ
(11)	⑦-a に該当しましたか？	・・・	はい	・	いいえ
(12)	⑦-b に該当しましたか？	・・・	はい	・	いいえ
(13)	⑦-c に該当しましたか？	・・・	はい	・	いいえ

## 提出書類 2: 応募用紙

A 獎學金願書 (1 / 7)

## 1.基本情報

14 / 31

(注1)『震災時』とは、平成23年3月11日時点を指します。 (注2)『震災前』とは、平成23年3月10日時点を指します。  
(注3)『現在』とは、平成27年9月現在を指します。

提出書類

管理欄	ID :
A 奨学金願書 (2 / 7)	

2.家族構成

1.家族構成について				
家計を同一にする家族等 (注4) について、同居・別居問わず、記入してください。				
(1)現在の (注3) 家族等全員の詳細を以下に記入してください。 ※以下に記入した家族等全員分について、『C.住民票』(P.22) で住民票を提出してください。				
続柄	氏名	年齢	勤め先名・学校名 ※パート・アルバイトも含む	(応募者との) 同居・別居
応募者				
				(1.同居・2.別居)
				(1.同居・2.別居)
				(1.同居・2.別居)
				(1.同居・2.別居)
				(1.同居・2.別居)
				(1.同居・2.別居)
				(1.同居・2.別居)
(2)本人を含む家族等の人数について記入してください。 ※震災前(注2)と現在(注3)で変化がない場合も記入してください。			震災前 (注2)	現在 (注3)
			名	名
(3)『C.住民票』(P.22) に記載されている家族でも、何らかの事情で家計が同一でない方がいる場合は、その事情を以下に記入してください。				

3.被災の状況

1. 震災時 (注1) の住居の状況について以下から当てはまる番号を選び、その番号を記入してください。	
(1)家計を同一にする家族が震災時 (注4) 主に居住していた住居の種類について番号を1つ選んで記入してください。 1.持家(保護者名義) 2.賃貸 3.親せき宅(保護者以外の親族名義) 4.下宿 5.寮 6.知人宅	( )
(2)上記(1)の住居の被害状況について当てはまる番号をすべて選んで記入してください。 1.全壊 2.大規模半壊 3.半壊 4.一部損害 5. 福島第一原発事故の避難指示区域内 6.該当なし	( )
. 福島第一原発事故による影響について以下から当てはまる番号を選び、その番号を記入してください。	
1.震災時 (注1) の自宅が帰還困難区域にある 2.震災時 (注1) の自宅が居住制限区域にある 3.震災時 (注1) の自宅が避難指示解除準備区域にある 4.1～3 に該当しないが、福島県内の自宅から転居を伴う自主避難をした 5.該当なし	( )

(注1)『震災時』とは、平成23年3月11日時点を示します。(注2)『震災前』とは、平成23年3月10日時点を示します。  
(注3)『現在』とは、平成27年9月現在を示します。(注4) 応募者と同居している家族、または別居であっても食費・交通費などの生活費に一体性がある家族のことを指します。ただし、同居している家族であっても、その家族に個別に収入があり、その家族の生活費の概ね半分以上がその収入でまかなわれている場合は、家計を同一にする家族とはみなしません。

提出書類

A 奨学金願書（3 / 7）

## 4.就業・収入の状況

## 1.現在（注3）の家族等全員の就業・収入の状況について

家計を同一にする家族等全員の就業・収入の状況について、同居・別居問わず、記入してください。

(1)『2. 家族構成』の1-(1)で記入した家族等全員について、以下に続柄、現在（注3）の就業状況、平成27年1月～7月の給与収入（手取り）・事業収入を記入してください。

※各種年金・各種手当・賠償金等の収入については次の(2)で記入してください。

※1人で複数の給与収入（手取り）・事業収入がある場合はすべての収入を合算した金額を記入してください。

※給与収入（手取り）・事業収入がない場合は、『0（万円）』と記入してください。

◆『就業状況』の欄に、以下から当てはまる番号を1つ選んで記入してください。

1.正社員 2.非正規社員（パート・アルバイト含む） 3.自営業 4.無職 5.学生（小学生～大学生） 6.未就学児

給与収入（手取り）・事業収入

続柄	就業状況	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	合計
応募者	( )	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	( )	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	( )	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	( )	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	( )	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	( )	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	( )	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	( )	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
合計		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円

(2)『2. 家族構成』の1-(1)で記入した家族等全員について、以下に、続柄と、平成27年1月～7月の年金収入・手当収入・賠償金・保険金等その他の収入の名称・金額を記入してください。

※1人で複数のその他の収入がある場合はそれぞれ分けて記入してください。

※該当する年金収入・手当収入・賠償金・保険金等がない場合は、収入の名称に『なし』金額に『0（万円）』と記入してください。

年金収入・手当収入・賠償金・保険金等

続柄	収入の名称	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	合計
応募者		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
合計		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円

## 2.東日本大震災によって一括で支払われた特別収入

東日本大震災以降、平成27年7月までに一括で支払われた特別収入（行政からの義援金、保険金、賠償金等を含む）がある場合、その総額を記入してください。

※ない場合は『0（万円）』と記入してください。

※分割で支払われているものは含めず、1-(2)の記入欄に記入してください。

万円





## 5.被災による経済的負担(1)

この項目で記入する内容は、P.13 で『はい』に該当した項目についてのみ記入してください。確認のために、該当した項目に✓を付けて、抜け・漏れがないようにしてください。

※以下に記入した金額については、『F-1～12.応募資格を証明する書類』(P.6～8)に記載された、証明書の提出が必要になります。

<input checked="" type="checkbox"/>	<b>①現在(注3)の住居について、以下に該当する場合は、その経済的負担の金額を記入してください。該当しない場合は、『0(万円)』と記入してください。</b>	
	<b>(a)震災時(注1)の住居が流出などにより居住できなくなった、住居を新たに購入した。その購入費。</b> ※住居の購入費の総額(ローンを組んだ方は今後の支払予定分も含む総額)を記入してください。 ※金額は、平成23年3月11日から平成27年9月までの間に発生したもので計算してください。 ※P.13『応募資格チェック』で①-aに該当した方は必ず記入してください。 ※該当する場合は、P.7『F-1』の書類の提出が必要です。	万円
	<b>(b)震災時(注1)の住居が流出などにより居住できなくなり、現在(注3)家賃のかかる賃貸住宅に入居している。その月々の賃料。</b> ※P.13『応募資格チェック』で①-bに該当した方は必ず記入してください。 ※該当する場合は、P.7『F-2』の書類の提出が必要です。	万円
	上記(a)、(b)の状況について以下に詳しく記入してください。また、上記以外でも現在(注3)の住居の状況に関して、特に家計に影響を与える事情がある場合は記入してください。	
<input checked="" type="checkbox"/>	<b>②震災時(注1)の住居について、以下に該当する場合は、その経済的負担の金額を記入してください。該当しない場合は、『0(万円)』と記入してください。</b>	
	<b>震災時(注1)の住居が損傷し、その修繕のために費用が50万円以上かかった。その修繕費。</b> ※修繕費の総額(ローンを組んだ方は今後の支払予定分も含む総額)を記入してください。 ※金額は、平成23年3月11日から平成27年9月までの間に発生したもので計算してください。 ※P.13『応募資格チェック』で②に該当した方は必ず記入してください。 ※該当する場合は、P.7『F-3』の書類の提出が必要です。	万円
	上記の状況について以下に詳しく記入してください。また、上記以外でも現在(注3)の住居修繕の状況に関して、特に家計に影響を与える事情がある場合は記入してください。	

(注1)『震災時』とは、平成23年3月11日時点を示します。(注2)『震災前』とは、平成23年3月10日時点を示します。  
(注3)『現在』とは、平成27年9月現在を示します。

## 5.被災による経済的負担(2)

<p>③福島第一原発事故の影響により避難(転居を伴う自主避難含む)し、二重生活を送っており、以下に該当する場合は、その経済的負担の金額を記入してください。該当しない場合は『0 (万円)』と記入してください。</p>	
<p>(a)家計を同一にする家族が2拠点以上に分かれて生活しており、現在(注3)住居費が発生している住居に居住している。その生活費。</p> <p>※住居にかかる費用の総額と光熱費(平成26年1月～12月の合計)をそれぞれ記入してください。</p> <p>※みなし仮設・民間借上住宅などで、現在(注3)住居費が発生していない場合は(b)で記入してください。</p> <p>※住居の購入費の総額(ローンを組んだ方は今後の支払予定分も含む総額)を記入してください。</p> <p>※住居購入費は、平成23年3月11日から平成27年9月までの間に発生したもので計算してください。</p> <p>※P.13『応募資格チェック』で③-aに該当した方は必ず記入してください。</p> <p>※該当する場合は、P.7『F-4』の書類の提出が必要です。</p>	<p><b>住居費</b></p> <p>※賃貸の場合は月々の賃料 ※購入した場合は購入費の総額</p> <p>万円</p> <p><b>光熱費</b></p> <p>万円</p>
<p>(b) 家計を同一にする家族が2拠点以上に分かれて生活している。その生活費。</p> <p>※光熱費(平成26年1月～12月の合計)を記入してください。</p> <p>※P.13『応募資格チェック』で③-bに該当した方は必ず記入してください。</p> <p>※該当する場合は、P.7『F-5』の書類の提出が必要です。</p>	<p>万円</p>
<p>上記(a)、(b)の状況について以下に詳しく記入してください。また、上記以外でも避難に関して、特に家計に影響を与える事情がある場合は記入してください。</p>	
<p>④福島第一原発事故の影響により避難(転居を伴う自主避難含む)をしており、以下に該当する場合は、その経済的負担の金額を記入してください。該当しない場合は『0 (万円)』と記入してください。</p>	
<p>(a)家計を同一にする家族全員で避難(転居を伴う自主避難含む)し、転居先で住居を新たに購入した。その購入費。</p> <p>※住居の購入費の総額(ローンを組んだ方は今後の支払予定分も含む総額)を記入してください。</p> <p>※金額は、平成23年3月11日から平成27年9月までの間に発生したもので計算してください。</p> <p>※P.13『応募資格チェック』で④-aに該当した方は必ず記入してください。</p> <p>※該当する場合は、P.7『F-6』の書類の提出が必要です。</p>	<p>万円</p>
<p>(b)家計を同一にする家族全員で避難(転居を伴う自主避難含む)し、現在(注3)家賃が発生している住居に入居中した。その月々の賃料。</p> <p>※P.13『応募資格チェック』で④-bに該当した方は必ず記入してください。</p> <p>※みなし仮設・民間借上住宅などで、現在(注3)住居費が発生していない場合は該当しません。</p> <p>※該当する場合は、P.8『F-7』の書類の提出が必要です。</p>	<p>万円</p>
<p>上記(a)、(b)の状況について以下に詳しく記入してください。また、上記以外でも避難に関して、特に家計に影響を与える事情がある場合は記入してください。</p>	

## 5.被災による経済的負担(3)

<input checked="" type="checkbox"/>	<p>⑤自営業の方で、以下に該当する場合は、その経済的負担の金額を記入してください。該当しない場合は『0 (万円)』と記入してください。</p>	
	<p>自営業に必要な機器類が流出し、新たに自己負担で機器類を購入。50 万円以上の負担が発生した、その購入費。</p> <p>※機器類購入の総額（ローンを組んだ方は今後の支払予定分も含む総額）を記入してください。</p> <p>※金額は、平成 23 年 3 月 11 日から平成 27 年 9 月までの間に発生したもので計算してください。</p> <p>※P.13『応募資格チェック』で⑤に該当した方は必ず記入してください。</p> <p>※該当する場合は、P.8『F-8』の書類の提出が必要です。</p>	<p>万円</p>
	<p>上記の状況について以下に詳しく記入してください。また、上記以外でも現在（注3）の自営業の状況に関して、特に家計に影響を与える事情がある場合は記入してください。</p>	
	<p></p> <p></p> <p></p>	
<input checked="" type="checkbox"/>	<p>⑥家計を同一にする家族等の中で以下の状況の方がいる場合、『はい』に○を付けてください。該当しない場合は、『いいえ』に○をつけてください。</p>	
	<p>就業していた（いる）家族が震災後、震災の影響により精神疾患を発症した。</p> <p>※P.13『応募資格チェック』で⑥に該当した方は必ず記入してください。</p> <p>※該当する場合は、P.8『F-9』の書類の提出が必要です。</p>	<p>（ 1.はい ・ 2.いいえ ）</p>
	<p>上記の状況について以下に詳しく記入してください。また、上記以外でも現在（注3）の状況に関して、特に家計に影響を与える事情がある場合は記入してください。</p>	
	<p></p> <p></p> <p></p>	
<input checked="" type="checkbox"/>	<p>⑦震災前の収入から現在を比較して減収し、以下の状況に該当する場合は、『はい』に○を付けてください。該当しない場合は、『いいえ』に○をつけてください。</p>	
	<p>(a)震災前（注2）、会社に雇用されていたが、会社が被災し廃業したため転職。その結果、給与が減収した。</p> <p>※P.13『応募資格チェック』で⑦-aに該当した方は必ず記入してください。</p> <p>※該当する場合は、P.8『F-10』の書類の提出が必要です。</p>	<p>（ 1.はい ・ 2.いいえ ）</p>
	<p>(b)福島第一原発事故の影響により避難（転居を伴う自主避難含む）し、避難先で転職した結果、収入が減った。</p> <p>※P.13『応募資格チェック』で⑦-bに該当した方は必ず記入してください。</p> <p>※該当する場合は、P.8『F-11』の書類の提出が必要です。</p>	<p>（ 1.はい ・ 2.いいえ ）</p>
	<p>(c)震災前（注2）、自営業を営んでいたが震災の影響により廃業したため転職した結果、収入が減った。</p> <p>※P.13『応募資格チェック』で⑦-cに該当した方は必ず記入してください。</p> <p>※該当する場合は、P.8『F-12』の書類の提出が必要です。</p>	<p>（ 1.はい ・ 2.いいえ ）</p>
	<p>上記の状況について以下に詳しく記入してください。また、上記以外でも現在（注3）の就業の状況に関して、特に家計に影響を与える事情がある場合は記入してください。</p>	
<p></p> <p></p> <p></p>		





提出書類

## B.課題作文

在籍校名

校

年

氏名

1. 選考過程でコピーを取りますので、鉛筆書きでも、濃くはっきりと見えるように書いてください。
2. 必ず応募者本人が記入してください。

※応募者に障がいがあり、自筆による記入が難しい場合のみ、保護者による代筆を認めます。

**【課題】 高校在籍期間中に真剣に取り組みたいことと、その取り組みを通じ学びたいこと**

提出書類

## C.住民票

在籍校名	校 年	氏名	
------	-----	----	--

### <提出が必要な方>

応募者全員

### <注意事項>

1. コピー可
2. 応募者と家計を同一にする家族等（注1）全員分が記載されているものを提出してください。
3. 応募者本人と別居している家族も、家計を同一にしている場合は提出してください。
4. 複数枚ある場合は、重ねて貼り付けてください。

※発行から3カ月以内のもの

※『戸籍筆頭者』『世帯主』が表示されているもの

※『A.奨学金願書』『2.家族構成』1-(1)』（P.15）で記入された家族等全員分が記載されたもの

太枠の中に貼り付けてください。

提出書類

## D-1.平成 23 年度所得証明書

在籍校名	校 年	氏名
------	-----	----

## ＜提出が必要な方＞

P.6『(2) 所得を証明する書類』の項目で、(1)～(4)に該当する方

## ＜注意事項＞

1. コピー可
2. 応募者と家計を同一にする(注1)現在(注2)18歳以上の家族等全員分を、重ねて貼り付けてください。
3. 応募者と別居している家族も、家計を同一にしている(注1)場合は提出してください。
4. 平成23年度所得証明書とは、平成22年1月～12月分の収入の記載があるものです。
5. 平成22年1月～12月の期間中18歳未満の場合は、平成23年度所得証明書の提出は不要です。

※所得証明書は、市町村役場で発行される公的書類です。

※源泉徴収票や給与証明書では受付できません。必ず所得証明書を提出してください。

※世帯所得を確認するため、年金受給者や現在収入がない家族分も、所得証明書を提出してください。

太枠の中に貼り付けてください。

提出書類

## D-2.平成 27 度所得証明書

在籍校名	校 年	氏名	
------	-----	----	--

### ＜提出が必要な方＞

P.6『(2) 所得を証明する書類』の項目で、(1)～(4)に該当する方

### ＜注意事項＞

1. コピー可
2. 応募者と家計を同一にする(注1)現在(注2)18歳以上の家族等全員分を、重ねて貼り付けてください。
3. 応募者と別居している家族も、家計を同一にしている場合は提出してください。
4. 平成27年度所得証明書とは、平成26年1月～12月分の収入の記載があるものです。

※所得証明書は、市町村役場で発行される公的書類です。

**※源泉徴収票や給与証明書では受付できません。必ず所得証明書を提出してください。**

※世帯所得を確認するため、年金受給者や現在収入がない家族分も、所得証明書を提出してください。

太枠の中に貼り付けてください。



## 提出書類

## E-1.平成 22 年分確定申告書 B 控えの写し

在籍校名	校 年	氏名	
------	-----	----	--

## ＜提出が必要な方＞

P.6『(2) 所得を証明する書類』の項目で、(1)と(2)に該当する方

## ＜注意事項＞

1. コピーを送ってください。
2. 必ず税務署印のあるものを提出してください。
3. 応募者と家計を同一（※1）にし、自営業を営んでいる現在（※2）18 歳以上の家族等全員分を、重ねて貼り付けてください。
4. 応募者と別居している家族も、家計を同一にしている場合は提出してください。
5. 平成 22 年分確定申告書 B 控えとは、平成 22 年 1 月～12 月分の収入の記載があるものです。

※確定申告書 B 控えの写しだけでは受付できません。必ず平成 23 年度所得証明書とセットで提出してください。

※現在（※2）18 歳以上でも、平成 22 年 1 月～12 月の間に自営業を営んでいない場合は提出不要です。

※確定申告書 B 控えを紛失した場合は、管轄の税務署へ問い合わせてください。

太枠の中に貼り付けてください。

提出書類

## E-2.平成 26 年分確定申告書 B 控えの写し

在籍校名	校 年	氏名
------	-----	----

### ＜提出が必要な方＞

P.6『(2) 所得を証明する書類』の項目で、(1)と(4)に該当する方

### ＜注意事項＞

1. コピー可
2. 必ず税務署印のあるものを提出してください。
3. 応募者と家計を同一（※1）にし、自営業を営んでいる現在（※2）18 歳以上の家族等全員分を、重ねて貼り付けてください。
4. 応募者と別居している家族も、家計を同一にしている場合は提出してください。
5. 平成 26 年分確定申告書 B 控えとは、平成 26 年 1 月～12 月分の収入の記載があるものです。  
※確定申告書 B 控えの写しだけでは受付できません。必ず平成 27 年度所得証明書とセットで提出してください。

太枠の中に貼り付けてください。



提出書類

F-1～12. 応募資格を証明する書類（該当するものを提出）

在籍校名	校 年	氏名
------	-----	----

＜提出方法＞

- 1. 提出する『応募資格を証明する書類』を金額などが見えるように折り曲げるなどして貼り付けてください。
- 2. 提出する書類の詳細は P.9～11 を参照してください。

＜注意事項＞

応募資格を証明する書類は、コピーを取り、そのコピーを添付してください。

太枠の中に貼り付けてください。

管理欄

F-1	F-2	F-3	F-4	F-5
F-6	F-7	F-8	F-9	F-10
F-11	F-12			



提出書類

## G. 医療費・介護費の領収書または確定申告書 A 控えの写し

在籍校名	校 年	氏名
------	-----	----

### <提出が必要な方>

平成 26 年 1 月～12 月の間に実際に負担した医療費・介護費が年間 10 万円以上の方  
※それ以外の方は提出しないでください。

### <注意事項>

1. コピー可
2. 応募者と家計を同一にする家族（注 1）に該当する費用が発生している場合のみ提出してください。
3. 該当する領収書全てをコピーし、金額が見えるように重ねて貼り付けてください。
4. 確定申告で医療費控除を申請した場合は、確定申告書 A 控えの写しを提出してください。

太枠の中に貼り付けてください。

## VI. 参考資料

### 1. 応募前の必要書類チェックシート

応募する前に、必要書類が揃っているかを確認してください。確認にあたっては、以下のチェックシートを活用してください。提出漏れや書類不備は不採用となりますので注意してください。

#### 1 基本書類

##### ☒ A 奨学金願書

- ・ 応募者および保護者の方によって記入されていますか？
- ・ 黒のボールペンで濃く、見えるように記入されていますか？
- ・ 記入漏れはありませんか？

##### ☒ B 課題作文

- ・ 応募者本人によって記入されていますか？（応募者本人に障がいがあり、自筆による記入が難しい場合のみ、保護者による代筆を認めます。）

##### ☒ C 住民票

- ・ 発行から3ヶ月以内のものでしょうか？
- ・ 『A 奨学金願書』の『Ⅱ.家族構成』で記入した家族全員分が貼り付けてありますか？
- ・ 応募者と家計を同一にする家族等（同居・別居を問わず）全員分が貼り付けてありますか？
- ・ 『戸籍筆頭者』『世帯主』は表示されていますか？

#### 2 所得を証明する書類

##### ☒ D-1・D-2 平成23年度所得証明書・平成27年度所得証明書

- ・ 所得証明書の期間はそれぞれ、『平成22年1月～12月分』『平成26年1月～12月分』のものと記載されていますか？
- ・ 応募者と家計を同一にする18歳以上の家族等（同居・別居を問わず）全員分の所得証明書が貼り付けてありますか？
- ・ 年金受給者の方など、現在の収入がないご家族分も貼り付けてありますか？
- ・ 平成22年1月～12月の期間中18歳未満の場合は、平成23年度所得証明書の提出は不要です。

##### ☒ E-1・E-2 平成22年分の確定申告書B控えの写し・平成26年分の確定申告書B控えの写し

- ・ 確定申告書Bの期間はそれぞれ、『平成22年1月～12月分』『平成26年1月～12月分』のものと記載されていますか？
- ・ 応募者と家計を同一にし、自営業を営んでいる18歳以上の家族等全員分の確定申告書B控えの写しが貼り付けてありますか？
- ・ 税務署印が押印されていますか？

#### 3 応募資格を証明する書類

##### ☒ F-1～F-12 応募資格を証明する書類

- ・ P.6～P.8に記載されている書類で、該当するものは全て揃っていますか？

#### 4 その他必要書類

##### ☒ G 医療費・介護費の領収書または確定申告書A控えの写し

- ・ 平成26年1月～12月の自己負担した医療費・介護費の総額が10万円以上になっていますか？
- ・ 領収書は全て添付されていますか？
- ・ 病院で発行されているものですか？
- ・ 確定申告書A控え写しは税務署印が押印されていますか？

## 2. 確定申告書 A の医療費算出方法

確定申告書 A 控えの写しから実際にかかった医療費・介護費を計算する方法は以下の通りです。実際の確定申告書 A 控えを見ながら計算してください。

[illegible]

### 3. 用語集

募集要項や応募用紙の中で使われている言葉の定義について説明をしています。きちんと読んで、理解するようにしてください。

No.	言葉	定義
1	主に家計を支える方 (おもにかけいをささえるかた)	応募者の保護者の方で、世帯の総収入の概ね半分以上を支えている方を指します。
2	家計を同一にする家族 (かけいをどういつにするかぞく)	応募者と同居している家族、または別居であっても食費・交通費などの生活費に一体性がある家族のことを指します。 ただし、同居している家族であっても、その家族に個別に収入があり、その家族の生活費の概ね半分以上がその収入でまかなわれている場合は、家計を同一にする家族とはみなしません。
3	仮設住宅など (かせつじゅうたくなど)	応急仮設住宅、借上げ住宅（みなし仮設住宅）を指します。国や県などの公共団体から支援を受け、住居費（購入費・賃料）のかからない住宅を指します。
4	収入 (しゅうにゅう)	世帯の生計に月々入る現金全てを指します。給与・営業所得・各種手当・各種年金・賠償金を含みます。 給与とは、雇用されている方については給与の手取り金額、自営業の方については、営業所収入のうち、生活のために使える金額が該当します。
5	持家 (もちいえ)	応募者の保護者名義の住宅を指します。応募者の保護者の両親（応募者の祖父母）などが名義である場合は、『持家』ではなく『親戚宅』となります。
6	保護者 (ほごしゃ)	応募者の扶養をする方、もしくは親権を持つ方、あるいはそれに準ずる方を指します。
7	家賃のかかる賃貸住宅 (やちんのかかるちんたいじゅうたく)	平成 27 年 9 月時点ですでに家賃の発生している住宅を指します。 みなし仮設や民間借上げ住宅の制度により無償になっているものは含みません。